



基礎控除見直し103万円の壁の影響は

山岡 幹雄 議員

減収の想定額は、約13億円

総務部長

問 所得税の基礎控除見直しによる103万円の壁で、市の個人住民税減収想定額とこれからの市のサービスや住民への影響は。

答 個人市民税の基礎控除額の見直しによる減収の想定額は、基礎控除額が75万円引き上げされたと仮定して、約13億円。市のサービスや住民への影響は国からの情報が入定であるので不明。

問 年収の壁で、100万円と103万円の税金の壁、社会保険は106万円と130万円の壁、配偶者手当は150万と201万の壁があるが、個人住民税額は、**答** 生計を一緒にする配偶者や扶養親族の人数によるが、所得割がからない基準として単身者を例にすると年収が100万円だ。

問 年収の壁で、国は支援の情報を啓発しているが、市はどのような働きかけをしているのか。

答 働き方改革の取り組みは、県による就業の相談・あつせん窓口の開設や、再就職を考えている女性のための個別相談を実施している。

問 社会保険未加入者の事業所に50万円以下の罰金が科せられる。補助金を交付している事業者に影響があるのか。

答 事業者の影響については把握していない。

相続登記の義務化
10万円の過料

問 相続登記が令和6年4月から義務化された。市の未登記物件の取り扱いはいは。

答 広報で周知を行う。未登記物件に係る市の取り扱いに変更はない。

問 建物の未登記で固定資産税の免税点、非課税物件を所有者にどのように周知するのか。

答 お悔やみ手続の際や広報あいさい、ホームページで周知する。

問 相続するときの評価証明に記載のない自治体

● 団領道路について

その他の質問

答 自治会や土地改良区に、関係部局等と協力をして相続登記が義務化されたことの周知を図る。

相続登記義務化のポイント!

Point

相続したことを知った日から
3年以内に登記!

※正当な理由なく義務に違反した場合、
10万円以下の過料が科される可能性があります。

Point

義務化前の相続も対象!

※義務化前に相続したことを知った不動産は、
令和9年3月末までに登記する必要があります。

▲相続登記の義務化について